

プレス発表資料(お知らせ)

平成18年6月21日
独立行政法人防災科学技術研究所

第1回 地域防災力の向上を目指した災害リスク情報の活用と

地域コミュニティのあり方に関するシンポジウム

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田 義光）は、「第1回 地域防災力の向上を目指した災害リスク情報の活用と地域コミュニティのあり方に関するシンポジウム」を開催いたします。

本シンポジウムでは、住民や NPO、行政が一緒になって地域の安全を話し合い、考える災害リスクガバナンスやそれに伴う様々な取り組みに関する背景知識、考え方、あり方、方法論、将来像等に関する講演、研究発表および議論を行います。

日 時：平成18年7月14日（金）13時00分～17時00分

場 所：NICT つくば JGN II リサーチセンター

（つくば市吾妻 2-5-5 TX つくば駅より徒歩7分）

主 催：独立行政法人 防災科学技術研究所

定 員：80名

参加費：無料（懇親会：3000円程度）

参加方法：下記ホームページよりお申込み下さい

プログラム：別紙および下記ホームページの通り

<http://risk.bosai.go.jp/event/sympo01/index.htm>

本件配布先：文部科学記者会、科学記者会、筑波研究学園都市記者会

【内容に関する問い合わせ先】

独立行政法人防災科学技術研究所

防災システム研究センター

長坂、臼田、増田

電 話：029-863-7553

FAX：029-863-7541

（連絡先）

独立行政法人防災科学技術研究所

企画部広報普及課成果普及係

菊地、山科

電 話：029-863-7783

FAX：029-851-1622

第1回 地域防災力の向上を目指した災害リスク情報の活用と

地域コミュニティのあり方に関するシンポジウム

現在の自然科学の知見や工学的な技術だけでは、自然災害が発生した際、どの程度の人的・物的被害が起ころうかということを正確に予測し、リスクを完全に回避・軽減することは困難です。災害に強い社会の実現を目指すためには、これらの従来型の取り組みに加え、社会的な対策として、行政、住民、専門家、NPO 等が連携し、自助・共助といった協働によって行われる課題解決の方法（災害リスクガバナンス）を考えていく必要があります。

国の第3期科学技術基本計画においては、「健康と安全を守る ～安心・安全で質の高い生活のできる国の実現に向けて～」という理念の下、「安全が誇りとなる国 ―世界一安全な国・日本を実現」という目標が掲げられています。こうした背景を踏まえ、防災科学技術研究所では、平成18年度より5年間の計画で、「地域防災力の向上を目指した災害リスク情報の活用に関する研究」という研究プロジェクトを立ち上げました。本研究プロジェクトは、災害リスクガバナンスの考え方にに基づき、ハザードマップ等の災害リスク情報の流通・利用の仕組みや、地域参加型でのリスク評価手法、リスクコミュニケーション手法を開発しながら、現在利用可能な情報や知見を用いて、地域コミュニティや社会ネットワークを通じた災害への備えや災害時の応急対応、復旧・復興の方策について、実践的に研究を行います。

本シンポジウムでは、災害リスクガバナンスやそれに伴う様々な取り組みに関する背景、考え方、あり方、方法論、将来像等に関する講演、研究発表および議論を行います。

プログラム

総合司会：長坂俊成（防災科学技術研究所 プロジェクトディレクター）

13:00-13:10 開催挨拶

13:10-13:30 趣旨説明 「本研究プロジェクトの目的と社会的なミッション」

長坂 俊成 （防災科学技術研究所 プロジェクトディレクター）

13:30-14:00 基調講演 「災害リスクのガバナンスとは？」

池田 三郎 （筑波大学 名誉教授／防災科学技術研究所 客員研究員）

14:00-14:45 研究発表1 「災害リスク情報の活用に関する取り組み」

（ハザードマップ等、災害リスク情報の共有と活用のあり方に関する発表(予定)）

14:45-15:00 （休憩）

15:00-16:45 研究発表2 「地域コミュニティのあり方に関する取り組み」

（静岡県島田市、神奈川県藤沢市、茨城県つくば市等での取り組みに関する発表(予定)）

16:45-17:00 討論

17:30-20:00 懇親会